

【復興事業】

1

すまいと 暮らしの再建

被災者の生活再建支援

生活の自立に向けた支援（環境生活課）

○被災者支援 1,506 万円

被災者の現状把握に努め、情報の一元的な管理を進めるとともに、被災者相談などの支援を行います。

住宅の再建等支援

○被災者すまいの再建促進（福祉課） 2億3,001万円

震災で居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、市内で住宅の建設・購入を行う場合、市が最大200万円の補助金を交付し住宅再建を支援します。

国・県の住宅再建支援制度に加え、市単独の本事業を実施することにより、住宅再建のさらなる促進を図ります。

○被災者住宅再建支援（福祉課） 1億1,501万円

震災で居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、市内で住宅の建設・購入を行う場合、市が最大100万円の補助金を交付し住宅再建を支援します。（県補助事業）

○生活再建住宅支援（建築住宅課、都市計画課） 9,690万円

被災した住宅の早期再建のために補助を行います。

- ◆被災住宅に代わる住宅新築・購入の住宅ローン利子補助（被災者定住促進住宅建築利子補給の対象外の場合）
- ◆被災住宅の補修・改修の住宅ローン利子補助
- ◆新築または補修・改修するために住宅ローンを借り入れた場合、既往の住宅ローン利子補助
- ◆被災住宅の補修・改修工事費への補助
- ◆被災住宅に代わる住宅新築工事費への補助（バリアフリー対応工事、県産材使用工事）
- ◆被災宅地の復旧工事費への補助

○被災者定住促進住宅建築利子補給（建築住宅課） 5,600万円

危険住宅移転事業および防災集団移転促進事業の対象とならない被災者で、市内に住宅を新築・購入する方へ住宅ローンの利子の一部を補助します。

○危険住宅移転（建築住宅課） 960 万円

災害危険区域内の住宅を解体して区域外の安全な地域に移転する際に、引っ越し費用や新たな住宅建設の際の借入利子などに対して補助を行います。

（防災集団移転促進事業で移転される方は対象になりません）

○被災者転居費用支援（環境生活課） 503 万円

応急仮設住宅などの避難先から市内の新居に転居した被災者に、引越代を補助します。

○浄化槽の整備および再設置支援（生活排水課） 3,772 万円

被災した世帯が下水道区域外で住宅再建する際に、市で浄化槽を設置します（3,702 万円）。また、住宅再建に伴い浄化槽を再設置する際の出費を支援します（70 万円）。

公営住宅等の供給（建築住宅課）

○災害公営住宅管理 3,335 万円

災害公営住宅 18 団地、集会所 8 カ所の維持管理・入退去業務について、指定管理者に委託して行います。

○公営住宅等長寿命化計画策定【新規】 400 万円

平成 24 年度に策定した宮古市営住宅等長寿命化計画について、中間見直しを行います。

○災害公営住宅入居者交流施設整備【新規】 1,000 万円

入居者間のコミュニティ形成を図るため、災害公営住宅敷地内に休憩所を整備します。

保健・医療の確保・充実**健康維持・増進と心のケアの推進**（健康課）

○被災者支援 594 万円

被災された方々が、心身ともに健康で安心した生活ができるよう、家庭訪問などを行います。

福祉の充実**被災により福祉・介護等の支援を必要とする市民の支援充実**（福祉課）

○福祉コミュニティ復興支援 3,513 万円

被災地の福祉コミュニティの復興を図るために専門員を配置し、地域の支援体制の構築、被災者のニーズの把握、孤立防止のための支援、支援に係る関係者間の総合調整などを行います。

福祉施設の復旧（こども課）

○児童館運営 359 万円

千鶏保育所の被災に伴い、千鶏地区を含む地域の園児を重茂児童館まで送迎します。

学校教育環境の確保・充実

被災児童生徒の支援

○東日本大震災教育支援金（教委総務課） 467 万円

震災で保護者を亡くした児童生徒に対し、教育支援金を支給します。

○小・中学校就学への援助（学校教育課） 3,751 万円

被災して就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費などを援助します。

学校教育施設の復旧（教委総務課）

○重茂小仮設グラウンド整備 1,317 万円

応急仮設住宅の撤去およびグラウンド復旧が完了したことから、仮設グラウンドを撤去します。

生涯学習等施設の復旧と文化財の保存・継承

文化財の保存・継承のための調査の迅速化（文化課）

○復興関連発掘調査 4,556 万円

復興事業に伴う遺跡の発掘調査や出土した資料の整理と発掘調査報告書を刊行します。

地域コミュニティの強化・再生

コミュニティの再構築支援（環境生活課）

○地域力向上支援 50 万円

被災地域の自治組織の立ち上げや周辺自治組織への編入など、コミュニティ再構築などの活動を支援します。